

## 第9章

# シエラレオネ紛争における一般市民への残虐な暴力の解剖学

—— 国家，社会，精神性 ——

落 合 雄 彦

### はじめに

世界各地で展開されている今日の武力紛争において、非戦闘員としての一般市民が戦闘員による掠奪、拉致、脅迫、強制労働、放火、強姦、殺害といった多種多様な暴力行為の被害者となることは、けっしてめずらしいことではない。また、そうした紛争下での戦闘員による一般市民への暴力が、「力」を背景とする戦闘員の圧倒的な優越性などのゆえに、しばしば大量虐殺といった残虐性を帯びやすいものであることも、ごく一般論としていうならば、それほど理解に難くはない。しかし、西アフリカのシエラレオネ紛争でみられた、戦闘員による一般市民への広範な暴力行為は、そうした常識的な理解をときに凌駕するほどの残虐性を示すものであった。なかでも、一般市民を拘束してその四肢や耳などを無差別に切断するという主に反政府武装勢力側による暴力は、そうした残虐性を象徴する行為であったといえよう。

なぜ、シエラレオネ紛争では、四肢切断に象徴されるような一般市民に対する残虐な暴力行為が、とくに反政府勢力側兵士によって広範に展開されたのか。これまで同紛争に関心を持つ多くの研究者やジャーナリストが、この

問題意識を広く共有し、それをめぐってさまざまな議論を展開してきた（例えば、Abdullah [1998], Abdullah and Muana [1998], Bangura [1997], Kandeh [1999], Kaplan [1994], Keen [2001], Richards [1996]）。

本章は、そうした先行研究を十分に踏まえながら、シエラレオネ紛争における暴力の残虐性に関して独自の解釈を示さんとする一試論にほかならない。具体的にいえば、本章ではまず、その冒頭部分で、シエラレオネ紛争の史的展開や主な特徴が概観され、それに続く部分では、同紛争の暴力の残虐性に関するいくつかの先行研究が、「国家志向アプローチ」と「社会志向アプローチ」という二つの類型に大別されたうえで、それぞれ個別に検討される。そして、後半部分では、そうした両アプローチを補完する「精神性志向アプローチ」という新たな第3の類型が提示され、シエラレオネ紛争における一般市民への残虐な暴力を理解するうえで、これら三つの異なるレベルのアプローチをいわば複眼的に用いることの重要性が結論として導き出されていくことになる。

## 第1節 紛争の概要

### 1. 展 開

シエラレオネは、西アフリカ南西部に位置し、北部と東部をギニア、南東部をリベリア、南西部を大西洋に囲まれた、北海道よりもやや小さい程度の面積（約7万1740平方キロメートル）を持つ国である。現在の人口は500万人程度と推定されており、テムネ、メンデ、リンバ、シェルプロ（プロム）、キシ、ロコ、コノー、コランコ、クリオといった多様な言語民族集団から構成されている。国の経済は農業や鉱業などに依存しており、とくに後者に関しては、ボーキサイト、鉄鉱石、ルチル（チタンの原料鉱）といった鉱産物に加えて、同国東部を中心にダイヤモンドを産出する。世界のダイヤモンド

ド原石輸出総額に占める同国のシェアは、1999年時点で約2%となっている(Goreux [2001: 3])。

このシエラレオネにおいて紛争が勃発したのは、シエラレオネ革命統一戦線(Revolutionary United Front of Sierra Leone: RUF)という反政府武装組織が隣国リベリアから侵攻してきた1991年3月のことであった。RUFは、もともと1980年代中葉に国外に拠点を移したシエラレオネ人過激派学生らと、その後1987年から1988年にかけてリビアのベンガジで軍事訓練を受けた活動家らを史的端緒として創設された武装勢力である。結成初期のRUFは、ごく少数のメンバーから構成され、特定の指導者を持たなかったが、やがて元シエラレオネ国軍伍長のフォディ・サンコー(Foday Saybana Sankoh)という人物が指導部内で頭角を現し、指導権を掌握していった。その名称が示すとおり、RUFには当初、リビアなどの革命イデオロギーの影響がみられたが、革命によって本来解放されるはずの一般市民へのその残虐行為や和平交渉の際に行う主張の凡庸さは、RUFが革命組織どころか何ら明確な政治イデオロギー、ビジョン、さらには規律さえ有さない武装集団であることを端的に示している。

RUFはまず、リベリアの反政府組織やブルキナファソ人傭兵の支援を受けながらシエラレオネの南部と東部に侵攻し、ダイヤモンドなどの鉱物資源に恵まれた両地域でゲリラ戦を展開しはじめた。他方、フリータウンでは、1992年4月に軍事クーデタが発生し、政権党である全人民会議(All People's Congress: APC)のジョゼフ・モモ(Joseph Saidu Momoh)大統領が打倒され、代わってバレンタイン・ストラッサー(Valentine Strasser)大尉が国家元首に就任した。ストラッサー軍事政権は、国軍兵力を急速に拡大する一方で、1995年には南アフリカの民間軍事企業であるエグゼクティブ・アウトカムズ社(Executive Outcomes: EO)と契約し、国軍の訓練や情報収集などの業務を委託した。そして、EOの活動などによって、戦況は一時的に軍事政権側に有利に展開したものの、1996年1月、ストラッサーは軍事クーデタによって打倒され、代わってジュリアス・バイオ(Julius Maada Bio)准将が国

家元首に就任した。ビオ軍事政権は、ストラッサーがすでに表明していた民政移管のための選挙を予定どおり実施し、同年3月にはシエラレオネ人民党（Sierra Leone People's Party: SLPP）のアハマド＝テジャン・カバー（Ahmad Tejan Kabbah）が文民大統領として選出される。そして、カバー大統領は就任後まもなく RUF のサンコー代表と会談し、同年11月、コートジボアールの仲介によって和平合意の調印に成功するが、結局、その後も戦闘状態は収拾されなかった。そうしたなか、1997年5月、紛争勃発以来3度目の軍事クーデタが発生してカバー政権が崩壊し、代わってジョニー＝ポール・コロマ（Johnny Paul Koroma）少佐を首班とする軍事政権が成立する。このクーデタに対しては、国際社会から一斉に非難の声があがったが、とくに西アフリカの地域大国であるナイジェリアは独自の判断で同国に軍事介入し、西アフリカを包括する地域協力機構である西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States: ECOWAS）が当時リベリアに展開していた停戦監視団（ECOWAS Cease-fire Monitoring Group: ECOMOG）の名のもとに軍事政権と対峙した。結局、1998年2月、ナイジェリア軍主体の ECOMOG が軍事政権を打倒し、3月にはカバー大統領が亡命先から帰国して、文民政権の復帰が実現した。その後も、1999年1月には、政府側（国軍、ECOMOG など）と反政府側（RUF）の間でフリータウンの攻防をめぐって激しい戦闘が展開されたり、2000年5月には、ECOMOG の撤退と入れ替わりに増強された国連シエラレオネ派遣団（United Nations Mission to Sierra Leone: UNAMSIL）の約500人の部隊が RUF 側によって身柄を一時拘束されたりするなど、予断を許さない状況が続いた。しかし、2001年5月以降は、戦闘員の武装解除が UNAMSIL のもとで比較的順調に進み、2002年1月には、カバー大統領によって戦闘状態の完全終結が正式に宣言されるにいたった（落合 [2001a] [2002]）。

## 2. 特 徴

シエラレオネ紛争の特徴としては、以下のような諸点をあげることができる。

第1に、シエラレオネ紛争では、他の多くのアフリカ紛争とはかなり対照的に、民族的、地域的、あるいは宗教的な対立の側面がきわめて希薄、またはほぼ不在であったといえる。紛争勃発時点で政権党であったAPCは、伝統的にシエラレオネ北部を支持基盤としており、同党のモモ大統領もその前任者であるシアカ・ステイーブンス (Siaka Probyn Stevens) 大統領も、ともに北部のリンバ人であった。また、こうした影響のために、例えば紛争勃発前の1988年の時点におけるAPC政権閣僚ポストの民族別配分は、全人口の約30%を占める南部主要民族集団のメンデ人が18.5%のポストを占めるにすぎず、かなり冷遇されていたのに対して、同じ約30%の人口比を持つ北部主要民族集団のテムネ人は44.4%を占めていた (Kandeh [1992: 92-93])。そして、こうした北部優遇の政治状況のゆえに、RUFは侵攻当初、北部優位のAPC政権に不満を抱く南部のメンデ人主体の武装組織と見なされることもあった。しかし、サンコー自身が北部出身者であることにも端的に示されており、RUFは、必ずしも特定の民族的あるいは地域的な基盤に依拠した組織ではない。また、シエラレオネでは、ポロ結社に代表されるような秘密結社<sup>(1)</sup>、イスラーム、キリスト教などの宗教的多様性がみられるが、こうした面でも、RUFは特定の教派や信条に依拠してはいない。元ゲリラ兵の証言によると、あるRUFキャンプにはモスクと教会の両方が作られており、ムスリムであるかクリスチャンであるかの選択は、兵士個人の自由意思に任されていたという (Peters and Richards [1998: 205])。

第2に、シエラレオネ紛争は、アンゴラ紛争とならんで、いわゆる紛争ダイヤモンド問題に対する国際社会の関心を喚起し、それへの規制強化を促すひとつの重要な契機となった。RUFは、その支配地域で産出されるダイヤ

モンド原石を周辺諸国経由で輸出し、それによって得られた資金を武器や物資の購入にあてていたとみられており、2000年7月、国連安全保障理事会は、こうした紛争ダイヤモンドの流通を規制してRUFの資金源を断つために、政府発行の原産地証明がないシエラレオネ産ダイヤモンド原石の輸入を18か月間禁止する決議を採択した。他方、ダイヤモンド流通業界側も、同月にアントワープで世界ダイヤモンド会議を開催し、紛争ダイヤモンドがシエラレオネなどでの紛争長期化の要因になっているという認識のもと、原産地証明システムの導入などを決議している。また、同年12月には、国連総会において、紛争ダイヤモンドの流通規制を呼びかける決議が投票なしで採択されている（武内 [2001: 46-47]）。このように、2000年後半になって紛争ダイヤモンドへの国際的な規制強化の動きが一挙に加速した背景には、シエラレオネ紛争の動向、とくに、前述した同年5月のRUFによる国連部隊襲撃拘束事件が大きく影響していた<sup>(2)</sup>。

第3に、シエラレオネ紛争は、紛争アクターの多様化という今日のアフリカ紛争にみられる特徴を最も端的に示す事例でもあったといえる。例えば、前述したEOは、シエラレオネ政府と契約を結んで通信傍受や武装ヘリコプターによる攻撃などの活動を行い、RUF側に大きな被害を与え、戦況を政府側に有利に展開するうえで一定の成果をあげた<sup>(3)</sup>。また、ナイジェリア軍主体のECOMOGは、1997年5月の軍事クーデタを機に同国に展開しはじめ、その後は事実上の紛争当事者としてRUFなどと激しい戦火を交えた<sup>(4)</sup>。このほか、シエラレオネ紛争では、カマジョー（メンデ語で「狩人」の意）に代表される民兵諸集団が各地で組織され、主にRUFに対峙する重要な紛争アクターとなった<sup>(5)</sup>。このように、シエラレオネ紛争においては、通常他の紛争でもみられる政府軍と反政府武装勢力という存在のほかに、外国の民間軍事企業、西アフリカ諸国の軍隊、各地域の民兵組織などといった多様な紛争アクターの台頭がみられたのであり、それが同紛争を特徴づけるひとつの重要な側面となっていた。

しかし、シエラレオネ紛争における最も顕著な特徴といえるのは、前述し

たとおり、やはり四肢切断などに代表される一般市民への暴力の残虐性であろう。約11年間にもわたって展開されたシエラレオネ紛争において、果たしてどれほどの一般市民が四肢や耳といった身体の一部を実際に切断されたのか、その正確な数は定かではない。しかし、例えば、首都フリータウンにおいて政府側と反政府側が激しい戦闘を展開した1999年1月だけを例にとってみても、同市西部にある三つの主要な病院で治療を受けた「被切断者」の数は、少なくとも97人にのぼった。そして、その多くが反政府側兵士によって上肢、とくに手首周辺部を斧や鉋などで切断されており、そのうち26人は両手を切断されていた。戦闘状態のなかで医療施設にまで辿りつくことができずに出血死した者なども相当数いたであろうから、実際の被害者数は、このわずか1カ月間だけでも、さらに多数にのぼっていたに違いない (Human Rights Watch [1999])。

また、反政府側兵士は、こうした四肢切断に加えて、村々を襲撃しては金品の掠奪や住宅の放火を行ったり、無抵抗の老人や身体障害者を焼殺したり、多数の児童を拉致して人夫や兵士として使役したり、女性に対して性的暴力を広範に加えたりするなど、一般市民への残虐な暴力行為を執拗なまでに繰り返した。もちろん、こうしたシエラレオネ紛争における一般市民への暴力は、実際には反政府側だけではなく政府側の戦闘員によっても展開されていたのであるが、反政府側兵士による暴力はとくに顕著な残虐性を示すものであったといえる。

シエラレオネ紛争においては、政府側にせよ反政府側にせよ、戦闘員によってコカイン、マリファナ、アルコールなどが乱用されており (Peters and Richards [1998: 193-195], Human Rights Watch [1999])、こうした薬物やアルコールの使用が暴力の残虐性を増幅するひとつの要因となっていたことはほぼ間違いない。しかし、そうした薬物などの乱用という側面だけで、とくに反政府武装勢力による暴力の残虐性を説明することはできない。というのも、反政府勢力の内部には、例えば、「住宅放火班」(Burn House Unit)、「手切断部隊」(Cut Hands Commando)、「殺戮小隊」(Blood Shed Squad)、そして、一

般市民を全裸にしてから殺害する「全裸小隊」(Born Naked Squad)、さらには、血を流さずに一般市民を撲殺する「無血殺害班」(Kill Man No Blood Unit)といったさまざまな「特殊部隊」が置かれていたのであり、そのことは、一般市民への暴力が単に物質的、心理的、あるいは性的な欲求充足を求める戦闘員個人のレベルの判断や選択によるものだけではなく、武装組織レベルでのひとつの重要な戦術・戦略としてかなりシステムティックに展開されたものであったことを示唆しているからである (Human Rights Watch [1999])。

なぜ、シエラレオネ紛争では、主に反政府武装勢力によって、こうした暴力行為がかくも広範かつシステムティックに展開されたのか。本章では、その考察のために独自の仮説的見解を提示し、とくに反政府勢力兵士の心性の問題について検討を加えることになる。しかし、そうした分析に入る前に、まず議論の前提として、シエラレオネ紛争の暴力の残虐性に関するこれまでの主要な先行研究の概観をしておかなければならない。

## 第2節 国家志向アプローチ——上からの視点

### 1. 合理的選択としての暴力

シエラレオネ紛争に関する最初の本格的な研究書といえるのは、イギリスの人類学者ポール・リチャーズが著した『熱帯雨林のための闘い—シエラレオネにおける戦争、若者、資源—』であろう。同書のなかで、リチャーズは、四肢切断のようなRUFの残虐な暴力を「狂人や愚かな野蛮人の行為」としてではなく、一般市民に恐怖心を植えつけたり、投票妨害をしたりするといった「意図された戦略的成果を達成するための合理的方法」として位置づけようとする (Richards [1996: xx])。

1994年に『アトランティック・マンスリー』誌上に発表された「到来するアナキー」と題する論考のなかで、アメリカのジャーナリストであるロバ



ート・カプランが、シエラレオネやリベリアなどにおける紛争を人口の増加と環境の破壊に起因する犯罪アナーキー状況の一表出として描いたのに対して (Kaplan [1994]), リチャーズは、シエラレオネ紛争とは、カプランがいうような「人口圧力と環境崩壊によって生じた社会的破綻の産物」でも、非合理で野蛮な暴力が蔓延する犯罪行為でもなく、それは、「パトリモニアル国家の危機」(a crisis of the patrimonial state) に対する合理的な判断に基づいた武力闘争であると論じた (Richards [1996: xiii-xx])。ここでいうパトリモニアル国家 (家産制国家) とは、国家指導者や一部の権力者が私的隷属者を用いて国家という統治手段を私有財産と同じように利用し、秩序づけている制度をいう。そこでは、私物化された国家機構を通じて、富、地位、契約、雇用、権益、安全といったさまざまな資源が上層から下層へと分配され、その代わりに支持、服従、資金といった交換物が下層から上層へと提供される。

ところで、アメリカの政治学者ウィリアム・レノは、こうしたシエラレオネにおけるパトリモニアルな国家のあり様を「影の国家」(shadow state) という概念で表現した。レノによれば、ダイヤモンドの不正取引のようなインフォーマル経済は、本来国家権力によって取り締まられるべきものであるのに、シエラレオネではそれが逆に奨励され、さらには国家権力がそうした闇の経済活動をむしろ積極的に内部に取り込もうとしてきたと指摘し、そうした国家権力とインフォーマル経済から成るもうひとつの国家状況を「影の国家」と呼んだのである (Reno [1995])。

リチャーズは、こうしたレノの「影の国家」論と通底する視点から、まず紛争前のシエラレオネをパトリモニアル国家として位置づけたうえで、同国では、パトリモニアル国家を維持するのに必要な資源が1980年代の経済停滞や冷戦終結後の海外援助の削減などによって危機的なレベルにまで減少してしまったために、大衆、とくに若年層の不満が高まり、それへの合理的な対応として武装闘争が発生した、とみる。

このように、シエラレオネ紛争をあくまで合理的選択の思考枠組みによって捉えようとするリチャーズは、その反政府勢力である RUF をもまた、革

命イデオロギーに支えられた、規律の正しい武装ゲリラ組織であって、合理的判断に基づいて行動することができる主体として位置づけようとする。そして、四肢切断のような RUF 兵士による一般市民への暴力行為は、たしかに残虐ではあるが、けっして無目的でも野蛮なものでもなく、むしろそれは、戦闘目的達成のために緻密に計算された合理的選択にほかならない、と解釈しようとする。

## 2. 「紛争の『大衆化』」の一側面としての暴力

とくにシエラレオネ紛争を中心的な考察対象としたものではないが、リチャーズと親和的な視点から今日のアフリカ紛争の特質を理論的に分析したのが、アジア経済研究所の武内進一が著した「アフリカの紛争—その今日の特質についての考察—」という秀逸な論考である（武内 [2000]）。そのなかで、武内は、今日のアフリカ紛争においては、多くの一般市民が加害者あるいは被害者として紛争に巻き込まれる傾向がみられるとしたうえで、それを「紛争の『大衆化』」という概念で捉えようとする。

武内によれば、今日のアフリカ紛争とは、基本的に「一部権力者層の間の利権抗争」という性格を強く帯びた国家権力闘争の一形態にほかならず、他方、そこでは、「国内的な矛盾」がこれまでになく蓄積されてきたために、紛争の多発や「紛争の『大衆化』」といった現象が生じてきたとされる。そして、武内は、今日のアフリカ紛争における「一部権力者層の間の利権抗争」という限定的側面と「紛争の『大衆化』」という拡大的側面を理論的に両立させるために、パトロン＝クライアント関係を援用した分析を試みる。すなわち、1980年代までの多くのアフリカ諸国では、一党制や軍事政権といった集権的政治体制のもとで、政治支配者を頂点としたパトロン＝クライアント関係によって構成される資源分配のネットワークが形成されていた。しかし、1980年代の経済危機と経済自由化政策の導入を契機として、そうしたネットワークが分裂化の方向へと動き出し、新たな政治エリートが台頭する

なかで、稀少な資源や利権をめぐる権力闘争がこれまで以上に激化するようになる。さらに、1990年代の政治的民主化の過程で、そうした政治エリートによる権力闘争が大眾を巻き込む形で展開し、そこにネットワークの再編が進行する。こうしてパトロン＝クライアント関係的なネットワークの分裂と再編によって、「一部権力者層の間の利権抗争」（限定的側面）と「紛争の『大衆化』」（拡大的側面）という一見相矛盾するかにみえる二つの現象が、今日のアフリカ紛争において同時並行的に生じてきたとされる（武内 [2000: 22-26], 落合 [2001b: 52-53]）。

武内論文の目的は、あくまで今日のアフリカ紛争に共通してみられる特質をパトロン＝クライアント関係といった概念などを用いて理論的に分析することであり、シエラレオネ紛争における一般市民への暴力の残虐性を個別具体的に考察することではない。したがって、リチャーズの研究とは異なり、そこには、シエラレオネ紛争における暴力の残虐性についての具体的な分析がみられるわけではない。しかし、武内は、「今日のアフリカ紛争では、ケニアの住民襲撃事件やシエラレオネ反政府勢力の行動のように、民間人をターゲットとした蛮行が目立っている」と述べたうえで、「そうした暴力を行使する者たちは、多くの場合、正規の軍人というよりも、有力な政治家や政党が抱える民兵や、職がないまま滞留する『ルンペンの若者』であった」と指摘し、このように民間人が紛争の被害者であると同時に加害者となる現象を、いわゆる民族紛争の場合も含めて「紛争の『大衆化』」として位置づけている（武内 [2000: 13]）。つまり、武内論文においては、シエラレオネ紛争における一般市民への残虐な暴力とは、「紛争の『大衆化』」の一側面（事例）として認識されているのである。そして、もしそうであるならば、ここから先は、武内論文のなかに具体的な記述がないために、あくまで同論文の示すパラダイムを用いた筆者の推論にすぎないのだが、同論文の文脈においては、シエラレオネ紛争における一般市民への残虐な暴力というものは、結局のところ、アフリカ国家の構造的な性格に何らかの形で由来し、あるいは、それに少なからず影響を受けた一現象として理解されるべきものということになる

う。

### 3. 問題点

リチャーズと武内は、近年のアフリカ紛争を研究するにあたって、基本的な思考枠組みを共有しているようにみえる。すなわち、それは、パトリモニアリズムあるいはパトロン＝クライアント関係を特徴とするアフリカ国家が、1980年代以降の経済停滞や冷戦終焉後の海外援助の削減などによって、既存のネットワークの維持に必要とされてきた資源の深刻な不足に直面するようになり、そうしたなかで、資源の分配を十分に受けられない人々の不満が高まり、それが武力紛争の形態をとって発現するようになった、とする一連の語り方を生む思考の型である。

イギリスの政治学者であるクリス・アレンは、こうしたアフリカ紛争研究の立場を「アフリカ政治システムの特質に根ざしたアプローチ」(approaches rooted in the nature of African political systems)と呼んでいる(Allen [1999: 373])。これに対して、本章ではこれを「国家志向アプローチ」(state-oriented approaches)と総称したい。というのも、こうしたしばしば政治学的な立場の類型は、アフリカ紛争のメカニズムや特質を分析するにあたって、植民地時代にひとつの重要な淵源を持つ現代アフリカの政治システム、とくに国家の存在とその構造に多くの関心を払うからである。また、同アプローチは、パトロン＝クライアント関係のような資源分配のネットワークを基幹的な概念ツールとしていることが多く、そうした分析概念に則した観点からいえば、「ネットワーク思考アプローチ」といった呼称も可能であろう。さらに、一見、異常で不条理にみえる残酷な暴力を、個人や集団による合理的な判断、あるいはアフリカ国家システムの性格に何らかの形で起因するものとして捉える同アプローチは、独立後のアフリカ諸国において、市場に明らかに歪みをもたらす経済的には非合理的な政策が政治的には合理的な選択として正当化され、そのために経済運営の失敗が招来されたとするロバート・ベイ

ツ (Robert H. Bates) の合理的選択論<sup>6)</sup>に、少なくともその基本的な思考枠組みにおいては、通底している部分がみられる。その意味では、それを「合理性アプローチ」と呼ぶこともできよう。いずれにせよ、ネットワークを重要な分析概念とし、アフリカ人の合理的選択やアフリカ国家に由来する合理的説明の側面を強調する、本章でいうところの国家志向アプローチは、「アフリカ国家とは何か」という国家観をめぐる問題意識と密接に関連した、いわば「上からの視点」に基づくアフリカ紛争研究の一類型といえる。

国家志向アプローチは、アフリカ紛争の一般的な特徴、パターン、発生時期などを把握し、説明づけるうえで優れており、その考察や主張には首肯できる点が少ない (Allen [1999: 373])。しかし、同アプローチをシエラレオネ紛争という個別の事例に適用しようとした場合、いくつかの疑問点が浮かび上がってくる。こうした国家志向アプローチの問題点を考察することは、シエラレオネ紛争における暴力の残虐性の原因を分析するうえで有用な作業と考えられるので、以下、多少冗長になるかもしれないが、そうした問題点の考察を試みたうえで、論を先に進めることにしたい。

国家志向アプローチをシエラレオネ紛争に適用するうえでの問題点とは、第1に、「果たしてシエラレオネ紛争とは、国家志向アプローチがときに前提とするような、政治エリートや権力者の間の闘争であったのか」という疑問である。国家志向アプローチといってもけっして一枚岩ではなく、その議論のなかにはかなり大きな相違や差異がみられるが、例えば武内は、前述のとおり、今日のアフリカ紛争を政治エリートや権力者の利権闘争として位置づけている。しかし、サンコーをはじめとする RUF 指導部の多くは、もともと教育エリートでも、ビジネス・エリートでも、軍事エリートでも、政治エリートでもなかった。その多くは、教育水準も低く、定職さえない、およそ権力やエリートの価値とは無縁な生活をしている人々にほかならなかった。例えば、サンコーは、国軍下士官時代の1971年にクーデタ未遂事件に関与して投獄された経験を持っているが、けっしてその当時もその後もエリートや「ビッグマン」ではなく、刑務所から出所後は、フリーランスの写

真家としてシエラレオネ南部を渡り歩きながら生計をたてていたにすぎない (Abdullah and Muana [1998: 176])。こうしたサンコーのような人物を、たとえその後には武装組織の代表的指導者にまで登りつめたとはいえ、新しく台頭した政治エリートとして位置づけ、シエラレオネ紛争を新旧エリートの権力闘争と見なすことは、果たしてどれほど有用なことなのであろうか。

他方、国家志向アプローチのなかでも、リチャーズは、紛争前のシエラレオネを、エリートや権力者を重要な構成要素とするパトリモニアル国家としながらも、サンコーら反政府勢力指導者を新しいエリートとは見なさず、また、シエラレオネ紛争をエリート闘争とも見なししていない。リチャーズの分析においては、RUF 指導者層は、必要や状況に応じて分析スキルを開発することができる運動イデオログや戦略家としての「インテレクチュアル」として位置づけられ (Richards [1996: 174-175])、また、同紛争は、資源分配を受けられなくなったことに不満を抱く若年層が「疎外されたインテレクチュアル」の指導のもとで起こした、パトリモニアル体制に対する下からの叛乱として描かれている。こうした「インテレクチュアル」といった概念を用いた分析が果たして適切かどうかは大いに疑わしいが (Bangura [1997: 123-127])、リチャーズは、エリート概念に代わって「インテレクチュアル」という権力的意味合いの希薄な概念を援用し、その範疇のなかにサンコーら RUF 指導者を「片付けて」しまうことで、シエラレオネ紛争を武内のような新旧エリートの権力闘争としてではなく、エリートと大衆 (若者) の対立として際立たせている。

エリート概念に普遍的な定義を与えることは、けっして容易なことではなく、また、必ずしも有意義なことでもないであろう。しかし、いま仮に、エリートを「社会的・経済的な諸事象において格別、影響力の大きな役割を果たしているように見えるごく少数の人びと」(パリオ [1982: 1]) として一応理解しておくならば、たしかにサンコーのような反政府武装勢力の指導者たちを、たとえももとはエリートではなかったとしても、武装闘争を展開する過程で次第に大きな影響力を獲得した新興の政治軍事エリートとして解釈

することは、十分に可能であろう。しかし、例えばアメリカの社会学者であるライト・ミルズが、社会的支配階級としてのブルジョワジーとは異なる新しい少数支配集団としてのエリート概念を20世紀中葉のアメリカ社会に適用し、そこに軍部・大企業・官僚から成る「パワー・エリート」の存在を理論づけたとき、ミルズがそのエリート論の考察対象をあくまで現代アメリカ社会に限定し、エリートをその制度的な産物あるいは属性として位置づけていた点を看過すべきではない（ミルズ [1969]）。結局のところ、重要なことは、アメリカにもシエラレオネにも適用できるような普遍的で汎用性のあるエリート概念とは何かについて議論したり、誰がエリートで、誰がノン・エリートかを詳細に分類したりすることではなく、むしろ「エリートと大衆」という一対の思考様式を用いることが、ある特定の時代の、ある特定の社会の、ある特定の事象をより深く理解するうえで有用か否かという点であろう。そして、サンコーのような武装組織指導者たちを新しく台頭した政治エリートとして位置づけ、シエラレオネ紛争をあくまで新旧政治エリートや権力者の間の闘争と見なすことは、ときにその他の夥しい数のノン・エリートを「エリートや権力者の闘争に巻き込まれてしまった大衆」として一括し、結果として、同紛争、とくにその暴力の残虐性へのより深い理解を阻害してしまう危険性を孕んでいる。

第2に、「シエラレオネ紛争の場合、国家志向アプローチでは、民兵という武装組織の存在を十分に説明できないのではないか」という疑問である。前述のとおり、シエラレオネ紛争においては、カマジョーに代表されるような民兵諸集団が組織され、重要な紛争アクターとなっていたが、例えばリチャーズは、民兵について言及こそしているものの、その考察は表面的なものにとどまっている（Richards [1996: 169-176]）。他方、武内は、アフリカ紛争における民兵という存在を、政治エリートを頂点に組織化された「私兵」として主に位置づけようとする（武内 [2000: 26-27]）。こうしたエリートに私有化された軍事部門としての民兵の事例は、たしかにコンゴ共和国（ブラザヴィル）の紛争における「ニンジャ」や「コブラ」と通称されていた私的武

装集団、1990年代初頭のケニアの住民抗争における政府・政権党主導の武装集団（津田 [2000]）など、今日のアフリカ紛争に広くみられる。

しかし、その一方で、現代アフリカ紛争には、「私兵」とは異なるタイプの民兵が存在している。例えば、リベリア紛争のロファ防衛軍（Lofa Defense Force: LDF）という小規模な武装組織は、政権打倒や分離独立を目指す反政府ゲリラ組織ではなく、また、政治エリートやウォーロードの「私兵」でもなく、村落指導者らが秘密結社を母体に結成した自衛的民兵組織であった。オランダを拠点に活動するアフリカ研究者のステイブン・エリスは、「正確に記録したり特定したりすることは困難だが、LDF の出現は、リベリアの近年の歴史において重要な展開を示すものといえるかもしれない」と記している（Ellis [1995: 195]）。

シエラレオネ紛争においても、カマジョーのような民兵組織は、中央の権力闘争に関与する政治エリートではなく、集落や国内避難民キャンプにいる首長や秘密結社の指導者のもとで結成された武装集団であった。そして、国家志向アプローチによっては十分に分析されてこなかった、こうした「私兵」ではない民兵の存在は、同アプローチが関心を抱くパトリモニアリズムやパトロン＝クライアント関係だけではなく、後述する都市＝地方関係が、別の言い方をすれば、点と点を線で結ぶネットワーク的な思考だけではなく、固まり（空間領域）を意識するブロック的な思考が、アフリカ紛争、とくにシエラレオネ紛争の理解、さらにはそこにおける暴力の残虐性の理解にとって重要であることを示唆しているようにみえる。

そして、第3に、本章のテーマとの関係でいえば、「国家志向アプローチは、シエラレオネ紛争における一般市民への残虐な暴力行為を十分に説明できないのではないか」という疑問点があげられる。リチャーズは、例えば一般市民の手を切断するという RUF の残虐な暴力行為を、それによって投票の妨害をしようとする合理的選択として位置づけようとする。しかし、選挙権のない乳児の手さえ切断するその暴力は、果たして投票妨害とどれほど合理的に結びついた行為であったといえるのか。おそらく合理的選択や合理的



説明の側面を強調する国家志向アプローチだけでは、シエラレオネにおける一般市民への残虐な暴力行為を十分に説明することはできないであろう。

### 第3節 社会志向アプローチ——下からの視点

#### 1. ルンペンによる暴力

シエラレオネ紛争における反政府勢力の残虐な暴力の原因を、リチャーズのような合理的選択としてではなく、社会階層としての「ルンペンプロレタリアート」(ルンペン)とその文化に求める研究群もある。例えば、南アフリカのウェスタンケープ大学のイブラヒム・アブドゥラーは、「破壊へのブッシュの道程—シエラレオネ革命統一戦線の起源と特徴—」と題する論考のなかで、シエラレオネにおけるルンペンを、「小才を利かせて狡賢く世渡りをしたり、インフォーマルあるいは闇の経済と一般にいわれる世界に片足を踏み込んだりしている、主に男性の失業者あるいは失業しそうな若者」としてまず位置づける (Abdullah [1998: 207])。そのうえで、アブドゥラーをはじめとする、ルンペン階層に注目する研究者たちは、RUFによる暴力の残虐性の原因を概ね次のように説明していく。すなわち、シエラレオネにおいては、定職もなく、マリファナやアルコールを常用し、しばしばひったくりや恐喝などで生計を立てているルンペンの階層が、植民地統治下の1940年代にフリータウンに形成された、一般にポテ (pote) と呼ばれる地域を中心にまず形作られるようになり、それが独立後の1970年代後半になって学生過激派によって反体制学生運動と結びつけられる。そして、1980年代半ばに過激派学生が大学から追放されて国外に拠点を移し、やがて彼らがリビアでの軍事訓練のためのリクルートを始めると、政治エリートや高学歴者ではなくルンペンがその呼びかけに応じてきた。そして、リビアでの軍事訓練ののち、過激派学生は反政府武装闘争から次第に手を引いてしまったために、結果とし

てルンペンが RUF の中核的担い手となった。RUF は、学生過激派がその基礎を築いたので、名称などの表層部分には「革命」といった政治イデオロギーの残滓がみられるが、その内実はルンペンから構成された「ならず者」の武装集団にすぎず、リチャーズの主張とはまさに対照的に、それは政治意識の面においても規律の面においても著しく劣悪なゲリラ組織にほかならなかった。シエラレオネ紛争では、このようにしてルンペンが反政府武装闘争にリクルートされ、さらにその主導権を掌握してしまったために、残虐な暴力行為が一般市民に対して広範に展開されるようになった、というのである (Abdullah [1998], Abdullah and Muana [1998], Rashid [1997])。

他方、イギリスの人類学者であるリチャード・ファンソーブは、「市民でも臣民でもない?—シエラレオネにおける『ルンペン』と原住民統治の遺制—」と題する論文のなかで、シエラレオネ紛争における残虐な暴力の原因になったと考えられるルンペン層の史的形成過程を、マムダニ (Mahmood Mamdani) が唱えた「分枝国家」(bifurcated state) という植民地国家概念を援用しつつ考察している (Fanthorpe [2001])。

マムダニの「分枝国家」論とは、およそ以下のような主張をいう。すなわち、かつてヨーロッパ列強諸国は、アフリカを植民地支配するにあたって、「アフリカ人をいかに統治するか」という「原住民問題」に直面し、それに対して、植民地と保護領という二つの空間において異なる対応策を編み出した。ひとつは直轄植民地（都市部）におけるヨーロッパ系植民者による直接統治であり、もうひとつは保護領（農村部）における首長を介した間接統治である。とくに、後者をめぐるのは、ヨーロッパ宗主国は、首長に支配の正当性を付与するだけではなく、「慣習法」の成文化という「伝統」の創造によって、従来以上に首長の地位や権限を強化した。こうしてアフリカの植民地国家においては、中央（植民地）ではヨーロッパ系植民者が宗主国的な法制度に基づいて統治する専制政治が成立し、他方、地方（保護領）では植民地化以前よりも強権的な支配者となった首長が「慣習法」に基づいて統治する別の専制政治が成立した。そして、マムダニは、前者を「集権化され

た専制」(centralized despotism), 後者を「分権化された専制」(decentralized despotism)とし, こうした二つの専制政治をもつアフリカ植民地国家を「分枝国家」と呼んだのである(Mamdani [1996], 遠藤 [2001: 56])。

ファンソープは, こうしたマムダニの「分枝国家」論がシエラレオネにおけるルンペン層の史的形成過程を理解するうえで重要であるとみる。つまり, 植民地時代のシエラレオネもまた, マムダニの指摘するような「分枝国家」的性格を強く有しており, フリータウンとその周辺部を中心とする植民地では, 白人を中心とする「集権化された専制」がみられたのに対して, 植民地を除く内陸部の保護領では, 現地首長による「分権化された専制」が形成された。とくに, 後者では, 約200もの大小さまざまな首長国(chiefdom)が設けられ, イギリスの間接統治制度のもとで徴税などを行う行政単位として重要な役割を果たした。また, こうした地方の首長国は, 独立後も再編されながら今日にいたるまで存続しており, 非行青年やダイヤモンド不法採掘者といったルンペンは, 中央(都市部)の政府だけではなく地方(農村部)の首長国の強権的支配様式からも排除されてきた。その意味で, 彼らは中央の「市民」でも地方の「臣民」でもない存在にほかならなかった。そして, このように中央と地方という歴史的な支配様式のプロックからいわば二重に疎外されてきたルンペン層が, やがて反政府勢力の主導権を掌握してしまったために, 残虐な暴力行為が広範に展開されるようになった, というのである。

## 2. ルンペン仮説を超えて

アレンは, こうしたルンペン仮説ともいうべき現代アフリカ紛争研究の立場を「社会・文化・個人ファクターを用いたアプローチ」(approaches using social, cultural and individual factors)のなかに位置づけている(Allen [1999: 374])。これに対して, 本章では, それらが国家の構造や性格ではなく, ルンペンという社会階層に関心を抱いている点に注目し, 「社会志向アプローチ」(society-oriented approaches)という名称を用いたい。また, 国家志向ア

ブローチが資源分配の紐帯を重視したネットワーク思考的なアプローチであったのに対して、本章では社会志向アプローチを、〈植民地／中央／都市部〉と〈保護領／地方／農村部〉といった地理的空間概念や、それらから疎外されたルンペン階層といった集合概念を重視しているという意味で、「ブロック思考アプローチ」として位置づけておきたい。いずれにせよ、本章でいうところの社会志向アプローチとは、パトリモニアルな国家体制やエリート権力闘争といった「上からの視点」ではなく、若者やルンペンといった社会階層に注目した「下からの視点」に基づく紛争研究の一類型といえる。

ルンペン仮説は、国家志向アプローチでうまく説明できていた紛争発生時期などの考察にはあまり適さないが、逆に同仮説を用いると国家志向アプローチでは十分に考察されず、あるいは適切に説明されてこなかった点を比較的容易に理解することが可能になる。例えば、もし仮に、ファンソープの分析概念や思考枠組みを用いるならば、「なぜ、シエラレオネ紛争では、カマジョーのような民兵が、中央政治エリートの『私兵』としてではなく、地方首長の指導下にある自衛的武装勢力として形成されたのか」という問いへのひとつの解を見つけ出すことが可能になる。すなわち、シエラレオネにおけるルンペンとは、国家（中央）だけではなく首長国（地方）というブロックからも疎外されてきた階層であり、彼らを母体とする RUF は、こうした「分枝国家」シエラレオネのなかで、一方で公式的あるいは第一義的には政権打倒をめざす国家権力闘争を戦いながら、他方で非公式的あるいは第二義的には地方の支配体制と対峙するもうひとつの隠れた闘争を戦っていたのかもしれない。そして、もし、シエラレオネ紛争という状況下において、RUF がそうした中央と地方に対する二面戦争を同時並行的に展開していたと仮定するならば、その挑戦を受ける側の中央政府はもちろんのこと、地方の首長や指導者もまた自衛のために独自の軍事部門を整備する必要に迫られていたはずであり、そこに、中央政治エリートの「私兵」ではないカマジョーのような地方主導の民兵組織が成立したのかもしれない。

このほか、ルンペン仮説は、本章のテーマである暴力の残虐性の原因に関

しても、シエラレオネ独自の史的社会的変動を加味しながら、合理性アプローチよりもいっそう説得的な解釈を提示しているようにみえる。

しかし、一般市民に対する RUF の残虐な暴力がたとえルンペンやその文化に何らかの形で起因するものであったとしても、それだけでは残虐行為を行った RUF 兵士個人の心理という未解明の部分が残ってしまう。前述のとおり、RUF 兵士は、単に物質的あるいは性的な欲求充足のためだけではなく、一般市民に対してほとんど「獵奇趣味」ともいえるほどの残忍な暴力行為をかなりシステマティックに展開した。その心性とは一体何か。「ルンペンは、ならず者、非行少年、チンピラであり、彼らがゲリラ兵になったがゆえに、一般市民に対する残虐な暴力行為が広く展開された」といった表層的な理解ではなく、シエラレオネ紛争研究にみられるルンペン仮説からいったん距離を置いたうえで、残虐な暴力行為を規定していた兵士個人の心理、心性、あるいはその思考の型のようなものが明らかにされる必要があるのではないか。それは、「ある社会階層の人々（ルンペン）は暴力を振るう」といった理解の仕方ではなく、「なぜ暴力を振るうのか」という個人の内面の心理や思考パターンに注目することであり、残虐な暴力行為を、社会の視点からではなく、個人の精神性から読み解くことを意味する。

#### 第4節 精神性志向アプローチ——内からの視点

##### 1. 暴力と精神性

宗教を含む精神性の面からアフリカ紛争における暴力の残虐性を分析する試みは、これまでもいくつかみられた。例えば、エリスは、リベリア紛争をテーマとした著書『アナーキーの仮面—リベリアの破壊とあるアフリカ内戦の宗教的側面—』のなかで、同紛争の残虐性を理解するうえでの宗教的側面の重要性について指摘している。エリスによれば、リベリアには、成人男

性が原則として全員加入するボロ結社に代表されるような秘密結社が数多く存在しており、そのなかでは仮面儀礼が広く行われ、また、確証はないものの、かつて一部の結社では人身供犠や食人儀礼などが行われていた。こうした秘密結社は、近代化とともに次第に衰退していったが、仮面の着用によってそれに宿る「森の霊」を自己に憑依させたり、人肉を食することで超自然的な力を獲得したりするといったその霊的觀念のあり様は、完全に消滅したわけではなく、都市部の政治家や政府高官のなかには、超自然的な力を獲得するために、かつて秘密結社のなかで行われていたとされる食人儀礼を個人的に行う者もみられた。また、1989年に紛争が勃発すると、ゲリラ兵たちは伝統的な秘密結社の権威をそのまま受け入れることはしなかったが、彼らのなかには、女性のかつらやアニメキャラクターのお面などを身につけて戦闘行為に加わったり、殺害した敵兵や一般市民の死体から血や肉を食したりする者が現れるようになった。こうしたリベリア紛争におけるゲリラの奇妙な服装や残虐な暴力は、かつて秘密結社指導層の統制下にあった、霊的力の獲得を伴う仮面儀礼や食人儀礼の宗教性が、いわば「民営化」されて拡大した帰結である、とエリスはみる (Ellis [1999])。

他方、ウガンダ北部のアチョリ人を中心に1980年代後半に結成された「主の抵抗軍」(Lord's Resistance Army: LRA) という反政府武装勢力も、シエラレオネやリベリアのゲリラ組織と同様、掠奪や拉致といった残虐行為を一般市民に対して広範に展開してきたことで知られている。LRA は、キリスト教やアチョリ文化の混交に基づくカルト的な新宗教運動としての側面を有しており、そこでは、次のような宗教的解釈によってアチョリ人一般市民への暴力が正当化されているという。すなわち、アチョリ人は、ウガンダにおいて最も不浄かつ罪深い民族集団であって、その救済のためには贖罪が不可欠とされる。しかし、それは、罪の贖いさえ行われれば、神による救済がアチョリ人に対して完全に約束されていることをも意味している。そして、神からの霊力を宿す LRA が、例えば児童を拉致して戦闘員や人夫として使役することは、拉致された児童にとって戦禍ではなく救済であり、また、LRA

に非協力的な罪人としての民間人を処罰したり処刑したりすることは、最終的にはアチャリ人全体の民族的救いへとつながる贖罪行為とされるという。もちろん、こうした宗教的意味づけが、一般市民に対して暴力を振るう LRA 兵士の心理を常に規定してきたわけでは毛頭ないであろう。しかし、兵士の一部には、一般市民を拉致したり、殺害したりする自分たちの暴力行為を、こうしたアチャリ民族の贖罪や救済といった宗教的な観念によって部分的に正当化する者もいたといわれている (Behrend [1995] [1998], Human Rights Watch [1997])。

本章では、このように紛争下での残虐な暴力を、宗教的要素を含む心性や心理の面から読み解こうとする類型のことを「精神性志向アプローチ」(spirituality-oriented approaches) と呼ぶことにする。そして以下、こうした「内からの視点」に基づいたアプローチを用いながら、シエラレオネ紛争における残虐な暴力に関するひとつの解釈の素描を試みたい。

## 2. 一般市民を敵視する精神性の暴力

本章が精神性志向アプローチに基づいてシエラレオネ紛争の暴力を考察しようとするとき、その素描の出発点となるのは、RUF の指導者や兵士が紛争の過程でしばしば言及した「システム」という概念である。

アブドゥラーとパトリック・ムアナは、「シエラレオネ革命統一戦線—ルンペンプロレタリアートの叛乱—」と題する論考のなかで、「システム」概念、疎外された若者／RUF、そしてレゲエ音楽という三者の間の密接な関連性について、次のように述べている。

「ポテは、『システム』を中心とする政治論議のためのアリーナとなった。そして、当時流行していたレゲエ音楽の一節の『システム・ドレッド』は、主に失業中の疎外された若者たちにとって、スローガンとなり、団結の呼び声となった。RUF 指導者フォディ・サンコーも、最近のインタビューのなかでこの言説を次のように繰り返している、『私は、(刑務所から)

出たときにはシステムをつくるだろう、と言ったのです』。」(Abdullah and Muana [1998: 174])

この文章の内容を正確に理解するためには、まず「システム」や「ドレッド」といった概念が、レゲエ音楽とそれに大きな影響を与えたラスタファリ(アン)運動の文脈において、いかなる意味合いを有するのかをごく簡潔に考察しておく必要がある。

ラスタファリ運動は、1930年代にエチオピア皇帝ハイレ・セラシエ I 世(Haile Serassie I)を生き神としてジャマイカで誕生した新宗教運動であり、そこでは、「システム」は正式には「バビロン・システム」と呼ばれる。ラスタファリアン(ラスタ)は、旧約聖書時代にバビロンに捕囚されたユダヤ人の経験と大西洋奴隷貿易時代にアフリカから奴隷としてジャマイカに連れてこられた自分たちの先祖の経験をイメージのなかで結びつけ、自分たちが生活しているジャマイカを「バビロン」(地獄)、エチオピアを「約束の地」(天国)、自分たちを「捕囚の身」として位置づける。そのうえで、ラスタは、そうした黒人を抑圧する白人西洋物質文明主導の体制全体を「バビロン・システム」あるいは単に「システム」と呼び、古代イスラエル人の化身である黒人がやがて「システム」を打倒してエチオピア(アフリカ)へと帰還を果たし、そこから全世界を統治する日が到来する、と信じているという。また、「ドレッド」は、髭を剃らず、髪<sup>ドレッド</sup>の毛を切らないラスタの風貌をみた一般市民が「あいつらは恐ろしい」と表現したこと由来する概念である。ラスタは、一般市民が自分たちに与えたこの否定的な烙印を当初嫌ったが、やがてそれを異質性として肯定的に捉え直し、自由、力、抵抗、反逆のシンボル、さらには、自分たちに対する呼称へと転化させていった(パレット [1996])。今日、「ドレッド」は、「ドレッドロックス」というラスタ独特のヘアスタイルを指す用語としても使われている。そして、こうした両概念を結合した「システム・ドレッド」という表現には、おそらく『『システム』への叛乱』といった意味合いが込められていたのであろう。

このように「システム」などの概念を整理したうえで前述の引用文を読み



返してみると、その意味するところは、およそ以下のようなものであったことがわかる。すなわち、ジャマイカのラストから生まれた、「システム」概念に代表される反体制の思想は、レゲエ音楽という媒体を通して大西洋の反対側のシエラレオネに伝えられ、定職もなく、社会的に疎外されていた一部の若年層を魅了するようになった。そして、それまで政治意識が必ずしも高くなかった彼らは、「システム・ドレッド」（「システム」に反逆せよ）といったラスト／レゲエのメッセージに触発されてボテと呼ばれる場を中心に政治論議を活発化させ、腐敗した政府や国家といった、彼らにとっての「システム」への批判を強めていく。そして、やがて1990年代になって紛争が勃発すると、そうした「システム」をめぐる言説が、今度は反政府武装闘争を正当化する道具として RUF 指導層によっても援用されるようになった、というのである。

本章が、シエラレオネ紛争における暴力の残虐性を考察するにあたって着目するのも、こうしたラストの言説である。しかし、本章は、シエラレオネに伝えられたラストの反体制思想が、1990年代の同国の紛争における RUF 兵士の思考様式に大きな影響を与えていたとか、それが一般市民への残虐な暴力の主要な原因となっていた、と主張するものではまったくない。たしかに、アブドゥラーとムアナは、シエラレオネ社会における若者の政治意識の覚醒において、ボブ・マーリー (Bob Marley) などのレゲエ音楽がひとつの重要な役割を果たしたと指摘している (Abdullah and Muana [1998: 173])。しかし、そうしたシエラレオネにおける若者の反体制的な政治意識や文化の高揚は、けっしてレゲエやその他の反体制的な音楽だけに起因するものではなく、それらが伝えられる以前からすでにある程度みられたものであり、また、たとえレゲエ音楽がどれほど強烈な反体制メッセージを同国の若者にもたらしたとしても、それだけでは、若者が反政府武装闘争に参加したり、紛争中に一般市民を虐殺したり、斧で人々の四肢を無差別に切断したりする理由には到底なりえない。また、ラストは、マリファナを神聖なものとして吸飲したり、その教義には闘争や抵抗といった「好戦的」な言辞が多くみられ

たりするが、実際のラスタは、けっして好戦的でも暴力的でもない。むしろ、「システム」に対する彼らの怒りやエネルギーは、多くの場合、暴力や破壊の行為としてではなく、音楽、美術、文学、宗教といった創造的な諸活動の分野において発散されてきたのであって、そうしたラスタの思想や運動が、レゲエ音楽を通じてシエラレオネの若者を実際の反体制運動、さらには武装闘争へと駆り立て、紛争勃発後には一般市民への残虐な暴力行為までも招来する要因になったといった類の主張は、明らかに事実に反するであろう。

したがって、本章は、「ジャマイカのラスタの心性」と「シエラレオネの反政府兵士の心性」が直接的な「因果の関係」にあった、と主張するものではない。むしろ、本章の主張とは、両者が間接的な「共振の関係」にあったのではないか、という点にある。ここでいう「共振の関係」とは、離れた位置にある二つの物体——つまり、直接的には接触していない二つの物体——が何らかの相似性のゆえに、ある外部刺激に対して固有の振動を共にみせるような関係として一応位置づけておきたい。そして、もし仮に、「ジャマイカのラスタの心性」と「シエラレオネの反政府兵士の心性」の間にこうした「共振の関係」が成立し、両者に通底（共振）する思考様式のようなものがあったとするならば、「ジャマイカのラスタの心性」を考察することは、「シエラレオネの反政府兵士の心性」という「ブラックボックス」を部分的に解明するためのひとつの糸口となるかもしれない。

シエラレオネ紛争における反政府兵士の心理を考察するにあたって、とくにラスタの心性のなかで重要と思われるのは、ラスタが一般市民や普通の人々を認識するときのその思考の型である。ラスタは、白人や権力者が支配する「システム」はもちろんのこと、そのもとで被支配者として生活する一般市民や普通の人々をも敵視する。なぜならば、ラスタの眼からみれば、一般的なジャマイカ人は、「システム」に完全に洗脳されているがゆえに、自分たちが抑圧された黒人であることさえ忘れてしまっている愚者であり、「システム」に対して抵抗を試みないばかりか、それに協力さえしようとする裏切り者にほかならないからである。そこでは、抑圧者としての権力者と

被抑圧者としての大衆の間に本来あるはずの大きな差異や懸隔は完全に捨象され、一般市民が「システム」と同一視されて「敵対者」へと仕立て上げられてしまっているといえる。

シエラレオネ紛争における RUF 兵士の心性は、一般市民を「システム」と同一視して敵視するこうしたラスタのそれと共振していたのかもしれない。すなわち、RUF 兵士は、一般市民を単に「弱者」としてだけではなく、ラスタの場合と同様、「システム」に協力する「裏切り者」あるいは「敵対者」と見なし、憎悪していたのではなかろうか。だからこそ、彼らは、一般市民に対して、単に掠奪や強姦といった物質的あるいは性的な欲求充足のための暴力だけではなく、四肢切断のような残忍な暴力を広範かつシステムティックに加えたのではなかろうか。

四肢切断の被害者の証言によれば、RUF 兵士によって一般市民が拘束されると、まず金品を要求されることが多いが、ときには一言の質問もなく、突如うつ伏せに寝るように命じられる。そして、地面の上などで刃物によって四肢の切断が行われる。その際、RUF 兵士は、しばしば次のように人々に向かって言ったという。「カパーお父さん（大統領）のところに行って、もう一組のお手々をもらっておいで」、「くそつたれシビリアン野郎、お前たちは俺たちが好きじゃないだろうが、俺たちもお前たちが好きじゃないんだよ」、「俺たちの仕事はさあ、お前たちを殺したり、手を切り取ったりすることなのさ」(Human Rights Watch [1999])。こうした言辞のなかには、一般市民を敵視する RUF 兵士の憎悪の念が如実に示されている。つまり、シエラレオネ紛争においては、一般市民は、武器をもたない「弱者」として RUF 兵士による暴力の単なる「餌食」にされていただけではなく、「システム」に準じる「敵対者」としてその直接的な「攻撃目標」とされていたのであろう。だからこそ、同紛争では、一般市民に対する残虐な暴力行為が、かくも広範に展開されたのではなかろうか。

かつて RUF は、『民主主義への道程—新しいシエラレオネに向けて—』と題する文書のなかで、彼らが民衆をエンパワメントするために展開してい

る闘争を三つの段階——すなわち、民衆に武器を与えて武力闘争を展開する第1段階、民衆に権力を与えて民主的体制を確立する第2段階、そして、民衆に富を与えて分配する第3段階——に分けて説明づけた（Revolutionary United Front of Sierra Leone [n.d.]）。しかし、一般市民に対する RUF の蛮行をみれば、そうした主張がまったくの空文であり、むしろここでいう、武器、権力、富の3要素が与えられるべき対象としての「民衆」とは、実際にはシエラレオネの一般大衆のことではなく、RUF そのものであったことがよくわかる。こうした RUF の公式的あるいは表面的な主義主張はともかくも、少なくとも RUF 兵士の心性においては、一般市民とは、彼ら何かが与えるような対象ではなく、むしろ奪うべき対象なのであり、また、守ったり、共に戦ったりする味方ではなく、むしろ打倒するべき敵にほかならなかった。そして、ラストの心性と直接の因果関係にはないものの、それと共振的な関係にあるようにみえる、一般市民を「システム」と同一視して憎悪するこの RUF 兵士の精神性こそが、一般市民への残虐な暴力のひとつの要因となっていたのではなかろうか。

## むすびに代えて

表1は、本章で考察してきた、国家志向アプローチ、社会志向アプローチ、精神性志向アプローチというシエラレオネ紛争の暴力をめぐる三つの類型を比較対照したものである。ここでは最後に、同表を参照しながらこれまでの議論を簡単に整理して、本章のむすびに代えたい。

国家志向アプローチとは、国家観のレベルと親和的な「上からの視点」に基づく紛争研究の一類型である。そこでは、パトリモニアルあるいはパトロン＝クライアント関係的な資源分配のネットワークが重要なイメージ概念とされ、シエラレオネ紛争は、十分な資源分配ができなくなったパトリモニアル国家への若者の叛乱、あるいは、稀少な資源や利権をめぐって大衆を巻き

表1 三つのアプローチの比較

類型	視点	中心的なイメージ概念	紛争観	一般市民への残虐な暴力の解釈
国家志向アプローチ	上からの視点	ネットワーク	パトリモニアル国家への若者の叛乱, ネットワーク再編を伴うエリート権力闘争	合理的選択や「紛争の『大衆化』」の一側面という合理的説明としての暴力
社会志向アプローチ	下からの視点	ブロック	中央と地方という史的ブロックの支配様式に対するルンペンの二面戦争	ルンペンとその文化が生み出す暴力
精神性志向アプローチ	内からの視点	「システム」	「システム」とそれに協力する一般市民への全面戦争	ラストの心性と共振する, 一般市民を敵視する精神性の暴力

(出所) 筆者作成。

込んだ形で進行するエリート闘争として描かれる。そして、反政府勢力による一般市民への残虐行為は、非合理でも無目的でもなく、あくまで戦闘目的のために緻密に計算された合理的選択とされたり、アフリカ国家の構造的性格に何らかの形で起因する「紛争の『大衆化』」の一側面として合理的に説明されたりする。

これに対して、社会志向アプローチは、社会のレベルに注目した「下からの視点」に基づく類型であり、その代表例は、教育も仕事もないルンペン階層と残虐な暴力を展開する RUF の間の密接な関連性を謳うルンペン仮説である。そこでは、ネットワーク概念よりも、ルンペンを疎外する中央・地方というブロックの概念がときに重視され、シエラレオネ紛争は、中央の腐敗した国家権力への武装闘争と地方の専制的な支配様式への復讐という、ルンペン／RUF による二面戦争として解釈されることもある。そして、同アプローチにおいては、RUF の母体となったルンペンとその文化こそが一般市民に対する暴力の残虐性の主因であったと見なされる。

最後の精神性志向アプローチは、RUF 兵士個人の心理や心性といった「内

からの視点」に注目する類型であり、本章では、ラストの思想と「共振の関係」にあるような、一般市民を「システム」と同様に敵視する RUF 兵士の精神性こそが、その残虐な暴力の一因となっていた可能性を指摘した。

結局のところ、シエラレオネ紛争とは、必ずしも「単数形の紛争」(a conflict)ではなく、エリートに主導された国家権力闘争や疎外された若者の叛乱であると同時に、中央と地方の専制的な支配様式への二面戦争でもあり、さらには、「システム」とそれに追従する一般市民への全面戦争でもあるという、いわば重層的な意味合いを持つものであったのかもしれない。そして、もし、西アフリカの小国シエラレオネで約11年間にわたって展開された武力紛争が、実はそうしたさまざまなレベルや意味合いの闘争から成る「複数形の紛争」(conflicts)であったとするならば、そこで展開された一般市民への残虐な暴力の原因を、本章で考察してきた諸アプローチのいずれかひとつだけに依拠して完全に解明することは、おそらく不可能であろう。「複数形の紛争」は、必然的に「複数形の暴力」を孕むものであり、そうした暴力の分析には、諸アプローチの複眼的な活用が不可欠であるに違いない。

〔注〕

- (1) ポロ結社の詳細については、真島 [1997] を参照されたい。
- (2) 同事件の詳細については、落合 [2000a] を参照されたい。
- (3) EO の詳細については、例えば Harding [1997], Howe [1998], Musah and Fayemi eds. [2000], Shearer [1997] [1998a] [1998b] を参照されたい。
- (4) シエラレオネ紛争における ECOMOG の活動については、例えば落合 [1999] [2000b], 檜林 [2001], 六辻 [2002], Bundu [2001] を参照されたい。
- (5) カマジョーの詳細については、Muana [1997] を参照されたい。
- (6) ベイツの合理的選択理論の解説については、峯 [1999: 79-94] を参照されたい。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 遠藤貢 [2001]「アフリカにおける『伝統社会』と近代」(『国際問題』第499号) pp. 52-66。
- 落合雄彦 [1999]「ECOMOGの淵源—アフリカにおける『貸与される軍隊』の伝統一」(『アフリカ研究』〈日本アフリカ学会〉第55号, 12月) pp. 35-49。
- [2000a]「シエラレオネにおける国連部隊襲撃拘束事件」(『アフリカレポート』第31号, 9月) pp. 7-10。
- [2000b]「ECOWAS 停戦監視団 (ECOMOG) とは何か」(『NIRA 政策研究』第13巻第6号) pp. 38-41。
- [2001a]「シエラレオネ」(総合研究開発機構〈NIRA〉・横田洋三共編『アフリカの国内紛争と予防外交』国際書院) pp. 206-213。
- [2001b]「アナーキカル・ソサイエティ?—現代アフリカ紛争をめぐるイメージの諸相—」(『敬愛大学国際研究』第7号, 3月) pp. 21-59。
- [2002]「シエラレオネ紛争関連年表」(武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争—共同研究会中間成果報告—』アジア経済研究所) pp. 179-233。
- 武内進一 [2000]「アフリカの紛争—その今日的特質についての考察—」(武内編 [2000]) pp. 3-52。
- 編 [2000]『現代アフリカの紛争—歴史と主体—』アジア経済研究所。
- [2001]「『紛争ダイヤモンド』問題の力学—グローバル・イシュー化と議論の欠落—」(『アフリカ研究』第58号) pp. 41-58。
- 津田みわ [2000]「複数政党制移行後のケニアにおける住民襲撃事件—92年選挙を画期とする変化—」(武内編 [2000]) pp. 101-182。
- 植林健司 [2001]「シエラレオネ内戦に対する西アフリカ諸国経済共同体と国際連合による介入」(『愛媛法学会雑誌』第27巻第4号) pp. 119-158。
- パリオ, G. (中久郎ほか訳) [1982]『政治エリート』世界思想社 (Geraint Parry, *Political Elites*, George Allen & Unwin 〈Publishers〉 Ltd., 1969)。
- バレット, レナード・E. (山田裕康訳) [1996]『ラスタファリアンズ—レゲエを生んだ思想—』平凡社 (Leonard Barrett, *The Rastafarians: Sounds of Cultural Dissonance*, Boston: Beacon Press, 1977, 1988)。
- 真島一郎 [1997]「西大西洋中央地域 (CWA) とボロ結社の史的考察—シエラレオネ, リベリア, ギニア, コートディヴォワール—」(『アジア・アフリカ言語文化研究』〈東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所〉第53号) pp. 1-81。

- 峯陽一 [1999] 『現代アフリカと開発経済学—市場経済の荒波のなかで—』 日本評論社。
- ミルズ, C・ライト (鶴飼信成・綿貫譲治訳) [1969] 『パワー・エリート』 (上・下) 東京大学出版会 (C. Wright Mills, *The Power Elite*, New York: Oxford University Press, 1956)。
- 六辻彰二 [2002] 「シエラレオネ内戦の経緯と展開 1991-2001」 (『アフリカ研究』第60号) pp. 139-149。

〈外国語文献〉

- Abdullah, Ibrahim [1998] “Bush Path to Destruction: The Origin and Character of the Revolutionary United Front / Sierra Leone,” *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 36, No. 2, pp. 203-235.
- Abdullah, Ibrahim and Patrick Muana [1998] “The Revolutionary United Front of Sierra Leone: A Revolt of the Lumpenproletariat,” in Clapham ed. [1998] pp. 172-193.
- Allen, Chris [1999] “Warfare, Endemic Violence & State Collapse in Africa,” *Review of African Political Economy*, No. 81, pp. 367-384.
- Bangura, Yusuf [1997] “Understanding Political and Cultural Dynamics of the Sierra Leone War: A Critique of Paul Richards’s *Fighting for the Rain Forest*,” *Africa Development*, Vol. 22, Nos. 3/4, pp. 117-148.
- Behrend, Heike [1995] “The Holy Spirit Movement & the Forces of Nature in the North of Uganda: 1985-1987,” in Holger Bernt Hansen and Michael Twaddle eds., *Religion & Politics in East Africa: The Period since Independence*, London: James Curry, Nairobi: E.A.E.P., Kampala: Fountain Publishers, Athens: Ohio University Press, pp. 59-71.
- [1998] “War in Northern Uganda: The Holy Spirit Movements of Alice Lakwena, Severino Lukoya and Joseph Kony (1986-97),” in Clapham ed. [1998] pp. 107-118.
- Bundu, Abass [2001] *Democracy by Force?: A Study of International Military Intervention in the Conflict in Sierra Leone from 1991-2000*, Universal Publishers.
- Clapham, Christopher [1998] “Introduction: Analysing African Insurgencies,” in Clapham ed. [1998] pp. 1-18.
- ed. [1998] *African Guerrillas*, Oxford: James Curry, Kampala: Fountain Publishers, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- Ellis, Stephen [1995] “Liberia 1989-1994: A Study of Ethnic and Spiritual Violence,” *African Affairs*, Vol. 94, No. 374, pp. 165-197.
- [1999] *The Mask of Anarchy: The Destruction of Liberia and the Religious Dimen-*



- sion of An African Civil War*, London: Hurst & Company.
- Fanthorpe, Richard [2001] "Neither Citizen Nor Subject?: 'Lumpen' Agency and the Legacy of Native Administration in Sierra Leone," *African Affairs*, Vol. 100, No. 400, pp. 363-386.
- Goreux, Louis [2001] "Conflict Diamonds," Africa Region Working Paper Series No. 13, Washington, D.C.: The World Bank.
- Harding, Jeremy [1997] "The Mercenary Business: 'Executive Outcomes,'" *Review of African Political Economy*, No. 71, pp. 87-97.
- Howe, Herbert M. [1998] "Private Security Forces and African Stability: The Case of Executive Outcomes," *The Journal of Modern African Studies*, Vol. 36, No. 2, pp. 307-331.
- Human Rights Watch [1997] *The Scars of Death: Children Abducted by the Lord's Resistance Army in Uganda*, New York, Washington, London and Brussels: Human Rights Watch.
- [1999] *Getting Away with Murder, Mutilation, and Rape: New Testimony from Sierra Leone*, Vol. 11, No. 3(A), July, New York: Human Rights Watch [cited 28 October, 2002]. Available from <http://www.hrw.org>; INTERNET.
- Kandeh, Jimmy D. [1992] "Politicization of Ethnic Identities in Sierra Leone," *African Studies Review*, Vol. 35, No. 1, April, pp. 81-100.
- Kandeh, Jimmy D. [1999] "Ransoming the State: Elite Origins of Subaltern Terror in Sierra Leone," *Review of African Political Economy*, No. 81, pp. 349-366.
- Kaplan, Robert D. [1994] "The Coming Anarchy: How Scarcity, Crime, Overpopulation, Tribalism, and Disease Are Rapidly Destroying the Social Fabric of Our Planet," *The Atlantic Monthly*, February, pp. 44-76.
- Keen, David [2001] "Sierra Leone: War and Its Functions," in Stewart, Frances, Valpy Fitzgerald and Associates, *War and Underdevelopment*, Volume 2, Countries Experiences, New York: Oxford University Press, pp. 155-175.
- Mamdani, Mahmood [1996] *Citizen and Subject: Contemporary Africa and the Legacy of Late Colonialism*, Kampala: Fountain Publishers, Cape Town: David Philip, London: James Curry.
- Muana, Patrick K. [1997] "The Kamajoi Militia: Civil War, Internal Displacement and the Politics of Counter-Insurgency," *Africa Development*, Vol. 22, Nos. 3/4, pp. 77-100.
- Musah, Abdel-Fatau and J. 'Kayode Fayemi eds. [2000] *Mercenaries: An African Security Dilemma*, London and Sterling, V. A.: Pluto Press.
- Peters, Krijn and Paul Richards [1998] "'Why We Fight': Voices of Youth Combatants in Sierra Leone," *Africa*, Vol. 68, No. 2, pp. 183-210.

- Rashid, Ishmail [1997] "Subaltan Reactions: Lumpens, Students, and the Left," *Africa Development*, Vol. 22, Nos. 3/4, pp. 19-43.
- Reno, William [1995] *Corruption and State Politics in Sierra Leone*, Cambridge, New York and Melbourne: Cambridge University Press.
- Revolutionary United Front of Sierra Leone [n.d.] *Footpaths to Democracy: Toward a New Sierra Leone*, [cited 19 November 2002]. Available from <http://www.sierra-leone.org>; INTERNET.
- Richards, Paul [1996] *Fighting for the Rain Forest: War, Youth & Resources in Sierra Leone*, The International African Institute, Oxford: James Curry, Portsmouth, NH: Heinemann.
- Shearer, David [1997] "Dial An Army," *The World Today*, August/September, pp. 203-205.
- [1998a] "Outsourcing War," *Foreign Policy*, No. 112, Fall, pp. 68-81.
- [1998b] *Private Armies and Military Intervention*, Adelphi Paper 316, The International Institute for Strategic Studies, New York: Oxford University Press.